

2021年11月4日(木) 10:00~11:30

2022年3月期第2四半期 決算説明会

【2022年3月期 第2四半期決算公表 (P0)】

社長の堀です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き誠に有難うございます。

まず私から、上半期経営成績及び通期業績予想、中期経営計画で Strategic Focus に掲げた事業領域の進捗についてご説明し、その後、経理部長の重田より詳細をご説明します。

第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や、半導体・自動車部品などの調達難などもあり、米国や中国などの景気回復テンポが鈍化したものの、全体としては持ち直しの動きが継続しました。

当上半期業績において、当社は世界経済の回復を幅広い事業で引き続き着実に取り込み、コロナの影響を大きく受けた前年同期比で大幅な増益となり、また本年8月に上方修正した従来予想と比べても高い進捗を示しました。

引き続き、ポートフォリオの変革と今後の成長領域への取り組みを加速することで、絶え間ない「変革と成長」を実現してまいります。

【経営成績サマリー (P3)】

それでは、資料3ページをご覧ください。

当上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比2,528億円増加の5,269億円の獲得、上半期利益は前年同期比2,946億円増益の4,046億円となり、いずれも上半期決算として過去最高を更新しました。第1四半期決算時に公表しました従来予想に対しても高い進捗率になり、引き続き力強い業績を示すことができました。

この進捗を踏まえて、通期業績予想を上方修正します。従来予想対比で、基礎営業キャッシュ・フローは200億円増加の9,200億円、当期利益は800億円増加の7,200億円とします。

また、上半期の中間配当金は従来見通し通り45円としますが、期末配当金予想

を 50 円に引き上げ、年間では 5 円増配の 1 株あたり 95 円とします。

【従来予想に対する進捗率 (P4)】

4 ページをご覧ください。

全てのセグメントで好調な進捗を見込んでいます。従来予想に対する進捗率は、基礎営業キャッシュ・フロー59%、上半期利益 63%となりました。

化学品、鉄鋼製品、食料のトレーディングが引き続き堅調、またペントアップ需要が継続した自動車事業、患者数の回復と PCR 検査などコロナ関連サービスが貢献した病院・ヘルスケア事業、ばら積船・コンテナ船で市況が回復した船舶事業、FVTPL 益も業績に貢献しました。

エネルギーセグメントでは進捗率が低めとなっておりますが、上半期に LNG トレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ取引に関する会計上の評価損益を先行認識したこと、受取配当金が下期に集中していること、原油・ガス価格の遅効性などによるもので、通期では好調を見込んでいます。

【強固な事業基盤の確立 (P5)】

5 ページをご覧ください。

当上半期の進捗、並びに下半期の見通しについてご説明します。

まず、「グローバルな需要回復の取り込み継続」についてご説明します。

下半期に向けては、半導体調達難などのサプライチェーンの混乱などの影響を注視していく必要はありますが、化学品、鉄鋼製品といった素材関連の需要、また自動車事業、食品製造事業は引き続き堅調であり、商品や地域によっては一部減速を見込むものの、堅調な収益力を維持する見込みです。

金属資源セグメントは、高いコスト競争力とバランスの取れた事業ポートフォリオにより、8 月以降の鉄鉱石価格の下落による影響はあるものの、力強い収益力を維持しています。

エネルギーセグメントは、下期に直近の原油・ガス価格上昇の影響が反映されるため、通期では業績に貢献する見通しです。

次に、「持続性のある収益基盤の強化」では、プロジェクトの着実な推進とポートフォリオの変革を継続的に進めました。

当上半期においては、豪州鉄鉱石事業では後継鉱床開発に進捗があり、石油・ガス事業では豪州 Waitisia の融資契約締結、FPSO の新規操業開始など、着実にプ

プロジェクトを推進しました。さらに、事業ポートフォリオの変革も継続的に進め、金属資源セグメントや生活産業セグメントなどで進捗がありました。

このような良質な事業群の強化・拡大に向けた取り組みを着実に進め、強固な事業基盤を確立することで、持続的な成長の実現に努めてまいります。

【重点施策 Strategic Focus の進捗 (P6)】

6 ページをご覧ください。

中期経営計画で Strategic Focus に掲げた事業領域の進捗についてご説明します。

エネルギーソリューションでは、既存のコア事業を梃子に周辺事業を有機的に連携させ、エネルギーのトランジションを主導して行くことを目指しております。

当上半期においては、Waitsia でのアンモニア生産を見据えた CCS 事業化調査合意、ニュージーランドにおけるグリーン水素供給ステーションへの事業参画、インドにおける農業残渣サプライチェーンマネジメント企業への出資参画、豪州におけるカーボンソリューション事業への参入といった進捗がありました。

次に、ヘルスケア・ニュートリションについてご説明します。

既存事業の更なる成長戦略の着実な実行と、ポートフォリオの変革により、成長基盤の構築を加速化しております。

IHH においては、病院ポートフォリオの見直しや同社グループ間のシナジー創出による経営基盤の強化、更にデジタルヘルスケアへの取り組みなど、成長戦略を着実に実行しております。

また PHC ホールディングスの上場及び一部売却により、向上した企業価値の果実化の実現や、Thorne の上場がありました。

次に、マーケット・アジアについてご説明します。

インドネシア CT Corp 持株会社の転換社債引受を第 1 四半期に完了しました。CT Corp 社の企業価値向上に向けて、取締役や出向者を差し入れ、経営に深く関与する形で、経営基盤の強化、アジア新興国への進出・横展開、幅広い領域での共同事業の開発に取り組んでおります。同グループの強固な事業基盤、ローカルで生まれ育った特有の強みを梃子に、「伸びゆく・変わりゆくアジア消費者市場」の成長を取り込んでまいります。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P7)】

7 ページをご覧ください。

冒頭で申し上げました通り、基礎営業キャッシュ・フローの 22 年 3 月期業績予想を 9,200 億円に上方修正します。

第 2 四半期以降の鉄鉱石価格の下落を主因に、金属資源セグメントでは 400 億円の下方修正としましたが、化学品セグメントでは堅調な市況を主因に 250 億円、機械・インフラセグメントでは自動車関連会社からの受取配当金増加を主因に 200 億円、次世代・機能推進、鉄鋼製品も上方修正した結果、全社では従来予想 9,000 億円に対して 200 億円の上方修正とします。

【当期利益 通期業績予想修正 (P8)】

8 ページをご覧ください。

当期利益の 22 年 3 月期業績予想も 7,200 億円に上方修正します。

機械・インフラセグメントでは自動車・船舶事業の好調、生活産業セグメントでは PHC ホールディングス株式一部売却や食料事業堅調等により、夫々 200 億円、また資料の通り、第 1 四半期に大幅上方修正をした金属資源セグメントを除く全セグメントで上方修正します。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P9)】

9 ページをご覧ください。

当上半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー 5,250 億円と、銅事業における貸付金の回収や日本マイクロバイオファーマの製造受託事業売却などの資産リサイクル 1,350 億円を合わせて、6,600 億円となりました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資 2,350 億円と、株主還元 1,800 億円を合わせて、4,150 億円となりました。主な投融資案件としては、インドネシア CT Corp 持株会社の転換社債引受、既存案件でのメンテナンス Capex としての石油・ガス生産事業、開発中の LNG・発電事業案件、豪州鉄鉱石・石炭事業、不動産事業がありました。

【株主還元方針 (P10)】

10 ページをご覧ください。

最後に株主還元方針についてご説明します。

当期はこれまでに、合計1,250億円の自社株買いを実施しました。また、冒頭での説明の通り、当期の年間配当金を1株あたり95円に引き上げると同時にそれを下限とします。これは、機械・インフラ、化学品などの幅広い事業領域でのキャッシュ創出力の拡大を踏まえたものです。

引き続き、キャッシュ創出力に応じた還元の拡充を目指してまいります。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の重田より、上半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細 (P11)】

経理部長の重田です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比増減要因 (P12)】

12 ページをご覧ください。

まず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 2,528 億円増加の 5,269 億円の獲得となりました。

金属資源では、豪州鉄鉱石・石炭事業における販売価格の上昇や鉄鉱石・銅事業からの配当金増加を主因に、1,434 億円増加の 2,406 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格の上昇や LNG 配当の増加を主因に、269 億円増加の 871 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、持分法関連会社からの配当金増加を主因に、508 億円増加の 771 億円の獲得となりました。

化学品では、事業会社とトレーディング事業の双方において、原料コストの増加がありました。製品市況と需要堅調であったことを主因に、208 億円増加の 435 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、59 億円増加の 54 億円の獲得となりました。

生活産業では、食品製造事業の回復、食料トレーディングの堅調、ファッション事業の回復、コロンビアアジアのインド事業売却を主因に、208 億円増加の 221 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、43 億円減少の 266 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 245 億円の獲得となりました。

【上半期利益 セグメント別前年同期比増減要因 (P13)】

13 ページをご覧ください。

次に、当上半期利益の前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 2,946 億円増益の 4,046 億円となりました。

金属資源では、豪州鉄鉱石・石炭、銅事業における販売価格の上昇、Vale からの配当金増加などを背景に、1,997 億円増益の 2,710 億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNG トレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ取引に関する会計上の評価損を先行認識したことを背景に、11 億円減益の 48 億円の損失となりました。

機械・インフラでは、北米を中心とした自動車・商用車事業の好調を主因に、295 億円増益の 529 億円の利益となりました。

化学品では、事業会社とトレーディング事業の双方において、原料コストの増加がありました。製品市況と需要堅調であったことを主因に、169 億円増益の 276 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、自動車生産の回復による事業会社の操業率改善やトレーディングの堅調により、180 億円増益の 122 億円の利益となりました。

生活産業では、病院・ヘルスケア事業、ファッション・食品製造事業の回復、食料トレーディングの堅調などを主因に、328 億円増益の 209 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、不動産関連事業の増益などを背景に 68 億円増益の 308 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 60 億円の損失となりました。

【上半期利益 増減要素別前年同期比 (P14)】

14 ページをご覧ください。

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、約 1,500 億円の増益となりました。Vale や豪州鉄鉱石事業からの配当金増加や、機械・インフラ、化学品、生活産業など複数のセグメントが業績を牽引しました。

「資源コスト・数量」は、鉄鉱石販売価格上昇による販売手数料の増加などがあり、約 110 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、Falcon 発電事業売却に伴う減損損失を主因に、約 90 億円の減益となりました。

「市況・為替」は、約 1,360 億円の増益となりました。市況は、堅調な鉄鉱石価格で約 810 億円、原油・ガス価格で約 210 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、前年同期におけるモザンビーク炭鉱事業の減損の反動を主因に約 290 億円の増益となりました。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P15)】

15 ページをご覧ください。

当上半期末のバランスシートについてご説明します。

21 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 600 億円増加し、3 兆 4,000 億円となりました。一方、株主資本は約 1,700 億円増加の 4 兆 7,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.71 倍に低下しました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。